

全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

自治体名: 桑折町

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	29,144,932,987	固定負債	7,631,527,576
有形固定資産	25,701,544,403	地方債等	6,487,740,576
事業用資産	11,838,669,163	長期未払金	-
土地	6,559,308,910	退職手当引当金	637,836,000
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	505,951,000
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	795,782,498
建物	10,871,334,371	1年内償還予定地方債等	609,343,736
建物減価償却累計額	△ 5,929,129,272	未払金	24,663,000
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	548,888,800	前受金	-
工作物減価償却累計額	△ 277,630,286	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	86,005,000
船舶	-	預り金	75,567,471
船舶減価償却累計額	-	その他	203,291
船舶減損損失累計額	-	負債合計	8,427,310,074
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	30,133,790,173
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 7,405,488,609
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	65,896,640		
インフラ資産	13,704,860,576		
土地	2,052,017,591		
土地減損損失累計額	-		
建物	5,060,509,610		
建物減価償却累計額	△ 2,509,805,896		
建物減損損失累計額	-		
工作物	24,084,481,668		
工作物減価償却累計額	△ 14,988,993,397		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	6,651,000		
物品	655,863,426		
物品減価償却累計額	△ 497,848,762		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	10,557,100		
ソフトウェア	10,187,100		
その他	370,000		
投資その他の資産	3,432,831,484		
投資及び出資金	1,259,407,461		
有価証券	3,001,461		
出資金	1,256,406,000		
その他	-		
長期延滞債権	77,569,759		
長期貸付金	25,701,049		
基金	2,078,264,215		
減債基金	-		
その他	2,078,264,215		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 8,111,000		
流動資産	2,010,678,651		
現金預金	986,433,820		
未収金	35,485,645		
短期貸付金	-		
基金	988,857,186		
財政調整基金	855,139,852		
減債基金	133,717,334		
棚卸資産	76,000		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 174,000		
繰延資産	-	純資産合計	22,728,301,564
資産合計	31,155,611,638	負債及び純資産合計	31,155,611,638

全体行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名: 桑折町

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額
経常費用	8,050,283,083
業務費用	3,875,977,123
人件費	1,131,488,745
職員給与費	966,965,609
賞与等引当金繰入額	86,005,000
退職手当引当金繰入額	-
その他	78,518,136
物件費等	2,582,447,059
物件費	1,614,815,587
維持補修費	96,748,070
減価償却費	870,883,402
その他	-
その他の業務費用	162,041,319
支払利息	84,598,321
徴収不能引当金繰入額	490,000
その他	76,952,998
移転費用	4,174,305,960
補助金等	3,662,176,704
社会保障給付	478,398,597
その他	33,730,659
経常収益	600,497,359
使用料及び手数料	438,933,132
その他	161,564,227
純経常行政コスト	7,449,785,724
臨時損失	7,460,001
災害復旧事業費	7,182,000
資産除売却損	184,001
損失補償等引当金繰入額	-
その他	94,000
臨時利益	499,330
資産売却益	475,330
その他	24,000
純行政コスト	7,456,746,395

全体純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名:桑折町

会計:全体会計

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	22,786,978,922	30,864,006,981	△ 8,077,028,059	-
純行政コスト(△)	△ 7,456,746,395		△ 7,456,746,395	-
財源	7,394,415,215		7,394,415,215	-
税収等	4,718,855,762		4,718,855,762	-
国県等補助金	2,675,559,453		2,675,559,453	-
本年度差額	△ 62,331,180		△ 62,331,180	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 733,870,630	733,870,630	
有形固定資産等の増加		443,960,178	△ 443,960,178	
有形固定資産等の減少		△ 871,071,403	871,071,403	
貸付金・基金等の増加		100,742,995	△ 100,742,995	
貸付金・基金等の減少		△ 407,502,400	407,502,400	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	3,653,299	3,653,299		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	523	523	-	
本年度純資産変動額	△ 58,677,358	△ 730,216,808	671,539,450	-
本年度末純資産残高	22,728,301,564	30,133,790,173	△ 7,405,488,609	-

全体資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日自治体名: 桑折町
会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,166,815,669
業務費用支出	2,992,509,709
人件費支出	1,129,729,745
物件費等支出	1,712,851,720
支払利息支出	84,598,321
その他の支出	65,329,923
移転費用支出	4,174,305,960
補助金等支出	3,662,176,704
社会保障給付支出	478,398,597
その他の支出	33,730,659
業務収入	7,472,477,534
税込等収入	4,699,468,459
国県等補助金収入	2,218,122,453
使用料及び手数料収入	440,710,530
その他の収入	114,176,092
臨時支出	7,276,000
災害復旧事業費支出	7,182,000
その他の支出	94,000
臨時収入	349,122,000
業務活動収支	647,507,865
【投資活動収支】	
投資活動支出	720,713,511
公共施設等整備費支出	450,014,701
基金積立金支出	240,698,810
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	30,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	511,667,186
国県等補助金収入	108,339,000
基金取崩収入	360,142,286
貸付金元金回収収入	38,728,570
資産売却収入	291,330
その他の収入	4,166,000
投資活動収支	△ 209,046,325
【財務活動収支】	
財務活動支出	631,586,656
地方債等償還支出	631,586,656
その他の支出	-
財務活動収入	285,500,000
地方債等発行収入	285,500,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 346,086,656
本年度資金収支額	92,374,884
前年度末資金残高	818,491,112
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	910,865,996
前年度末歳計外現金残高	76,581,321
本年度歳計外現金増減額	△ 1,013,850
本年度末歳計外現金残高	75,567,471
本年度末現金預金残高	986,433,820

全体会計 財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としています。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しています。

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しています。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています）。

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含まれます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式にて処理しています。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

(8) 連結対象会計の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

特になし

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」に基づく、財務書類の作成を行っています。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計（事業勘定）	特別会計	全部連結	—
介護保険特別会計（保険事業勘定）	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	—
水道事業会計	公営企業会計（法適）	全部連結	—
公共下水道事業特別会計	公営企業会計（法非適）	全部連結	—

連結方法は次のとおりです。

- ① 特別会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(5) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲
なし